

2018年10月10日

各 位

会 社 名 マックスバリュ東海株式会社  
代表者名 代表取締役社長 神尾 啓治  
(コード：8198、東証第二部)  
問合せ先 取締役経営管理本部長 高橋 誠  
(電話番号 055-989-5050)

会 社 名 マックスバリュ中部株式会社  
代表者名 代表取締役社長 鈴木 芳知  
(コード：8171、名証第二部)  
問合せ先 取締役兼常務執行役員管理本部長 望月 俊二  
(電話番号 052-857-0719)

会 社 名 イオン株式会社  
代表者名 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也  
(コード：8267、東証第一部)  
問合せ先 執行役環境・社会貢献・PR・IR 担当 三宅 香  
(電話番号 043-212-6042)

### マックスバリュ東海株式会社及びマックスバリュ中部株式会社の 経営統合（合併）に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

マックスバリュ東海株式会社（以下「MV東海」といいます）及びマックスバリュ中部株式会社（以下「MV中部」といいます）は本日開催の取締役会決議に基づき、イオン株式会社（以下「イオン」といいます）は代表執行役の決定に基づき、MV東海とMV中部の経営統合（以下「本経営統合」といいます）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます）を締結いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

#### 1. 本経営統合の目的

イオングループでは、2017年12月に、2020年にむけての中期経営方針において、「リージョナルシフト」「デジタルシフト」「アジアシフト」及びそれらに連動する「投資のシフト」の4つをグループの変革の方向性として掲げており、事業を展開するそれぞれの地域・領域でNO.1の集合体を目指しています。

その実現に向けて、スーパーマーケット（以下「SM」といいます）事業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストア、Eコマースなど競争のボーダレス化による競合環境の激化、人口動態やお客さまの生活スタイルの変化、健康志向、低価格志向、即食需要の増加など嗜好の変化等に対応するために、地域ごとに一定以上の規模を有する企業体となり、地域商品の開発、物流、デジタル化への投資

を強化し、お客さまへの便利さを提供し続け、最も地域に貢献する企業に成長する必要があります。

このような中、MV東海及びMV中部の親会社であるイオンは当該中期経営方針において、SM改革の今後の方向性を示しました。

MV東海は静岡県、神奈川県、山梨県、愛知県において153店舗（2018年9月30日現在）の食品スーパーを展開しております。一方、MV中部は愛知県、三重県、岐阜県、滋賀県において118店舗（2018年9月30日現在）の食品スーパーを展開し、同社子会社の食品製造会社から同社店舗を中心に惣菜等の商品供給を行っております。

MV東海及びMV中部の展開地域は神奈川県、山梨県、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県及び滋賀県（以下、総称して東海中部エリアといいます）にあり、それぞれのエリアでドミナントを形成しながら地域密着をキーワードに掲げ、時流の変化とともにグループ内外のSM企業との統合などを経て、事業規模の拡大を推進してまいりました。

また、東海中部エリアは、東名・新東名高速、名神・新名神高速、また新幹線などにより往来が容易な東海道メガロポリス沿いに属し、関東圏・関西圏とのアクセス利便性が高まる一方で、食文化は東海中部エリアの中にあってもそれぞれの特異性を色濃く残し、地域の食品産業が形成されているエリアであります。

東海中部エリアでSM事業を運営するMV東海とMV中部は、異なる食文化による棲み分けという垣根を取り払い、東海中部エリア特有の食文化・食習慣や、多様で複雑化するお客さまニーズ、競争環境へのより機動的な対応を図り、地域とともに成長する東海中部エリアNO.1のSM事業をコアとした食を支える生活インフラ企業となるためには、両社の経営資源を結集し、収益力向上のための新たな事業組織の構築が不可欠であり、この具現化に向けては、双方の現有事業基盤の観点から、互いが最良のパートナーであるとの認識に至りました。

この認識に基づき、MV東海とMV中部は、それぞれの持つ強みを融合し、地域のお客さまにとってより豊かな生活の実現に貢献できる事業を展開し、そして、真に持続的成長が可能な食を支える生活インフラ企業への進化を本格化するため、短期的には統合により、店舗を支える商品調達機能、物流機能の強化と店舗業務支援体制などを効率化することによるシナジーの最大化を通じたエリア屈指の競争力を有する企業を目指しつつ、中長期的には地域密着経営を軸として「お客さま満足」と「従業員満足」、そして「地域社会に対する貢献」の飛躍的な向上を図り、企業価値を高めることを目的として、本件検討を進めてまいります。

## 2. 本経営統合の要旨

### (1) 本経営統合の方式

MV東海及びMV中部は、MV東海を吸収合併存続会社、MV中部を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を行う方法により統合する基本方針のもと、両社対等の精神に基づき本経営統合を進める予定であります。

また、本合併に先立ち、MV東海及びMV中部は、経営資源をSM事業へ集中させるため、MV東海のDS（ディスカウントストア）事業のイオンビッグ株式会社（以下「イオンビッグ」といいます）への移管、及びMV中部のDS事業のイオンビッグへの移管を実施することを検討しておりますが、現時点ではこれらの移管の範囲、スキーム等は確定しておりません。今後、本合併と合わせて詳細検討を進めてまいります。

(2) 本経営統合の日程

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| 本基本合意書締結日           | 2018年10月10日   |
| 本合併に関する契約締結日        | 2019年4月中旬(予定) |
| 定時株主総会における本合併契約承認決議 | 2019年5月下旬(予定) |
| 本合併の効力発生日           | 2019年9月1日(予定) |

(3) 本合併に係る合併比率

本合併における合併比率については、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による合併比率算定の結果を踏まえて、本合併に関する最終契約締結までにMV東海及びMV中部で協議の上決定いたします。

3. 本経営統合の当事会社の概要

|                | 吸収合併存続会社   | 吸収合併消滅会社   |
|----------------|--|--|
| (1) 名称         | マックスバリュ東海株式会社  | マックスバリュ中部株式会社  |
| (2) 所在地        | 静岡県駿東郡長泉町下長窪 303 番地 1  | 愛知県名古屋市中区錦一丁目 18 番 22 号  |
| (3) 代表者の役職・氏名  | 代表取締役社長 神尾 啓治  | 代表取締役社長 鈴木 芳知  |
| (4) 事業内容       | スーパーマーケット事業  | スーパーマーケット事業  |
| (5) 資本金        | 22 億 6,785 万円  | 39 億 5049 万円   |
| (6) 設立年月日      | 1948 年 6 月 3 日   | 1973 年 8 月 21 日  |
| (7) 発行済株式数     | 17,883,300 株   | 31,734,623 株   |
| (8) 決算期        | 2 月末   | 2 月末   |
| (9) 従業員数       | 1,702 人(連結)  | 1,357 人(連結)  |
| (10) 主要取引先     | 三菱食品株式会社<br>米久株式会社<br>株式会社静岡メイカン   | 三菱食品株式会社   |
| (11) 主要取引銀行    | 株式会社みずほ銀行<br>株式会社静岡銀行<br>スルガ銀行株式会社   | 株式会社百五銀行<br>株式会社三重銀行<br>株式会社第三銀行   |
| (12) 大株主及び持株比率 | イオン 69.28%<br>マックスバリュ東海従業員持株会 2.06%<br>DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO<br>(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 0.54%<br>J.P. MORGAN SECURITIES<br>LLC-CLEARING<br>(常任代理人シティバンク、エヌ・ | イオン 66.61%<br>株式会社百五銀行 2.08%<br>株式会社第三銀行 1.99%<br>三菱食品株式会社 1.88%<br>株式会社ウメモト 1.53%<br>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4) 1.21%<br>マックスバリュ中部取引先持株会 1.14% |

|  |   |                          |
|--|---|--------------------------|
|  | エイ東京支店) 0.22%   | 竹内 晶子 1.02%              |
|  | 株式会社中部メイカン 0.19%  | 加藤産業株式会社 0.94%           |
|  | DFA INVESTMENT TRUST<br>COMPANY-JAPANESE SMALL<br>COMPANY SERIES<br>(常任代理人シティバンク、エヌ・<br>エイ東京支店) 0.19%                 | マックスバリュ中部従業員持株会<br>0.94% |
|  | 内山一美 0.16%  |                          |
|  | ザバンクオブニューヨークメロン<br>140044<br>(常任代理人株式会社みずほ銀行決<br>済営業部) 0.15%  |                          |
|  | 日本マスタートラスト信託銀行株式<br>会社(信託口) 0.14%   |                          |
|  | INTERNATIONAL CORE<br>EQUITY PORTFOLIO DFA<br>INVESTMENT DIMENSIONS<br>GROUP INC<br>(常任代理人シティバンク、エヌ・<br>エイ東京支店) 0.13% |                          |

(13) 当事会社間の関係

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 資 本 関 係                  | 記載すべき事項はございません。                          |
| 人 的 関 係                  | MV東海よりMV中部に従業員1名が出向しております。               |
| 取 引 関 係                  | 記載すべき事項はございません。                          |
| 関 連 当 事 者 へ の<br>該 当 状 況 | MV東海及びMV中部はいずれもイオンの子会社であり、関連当事者に該当いたします。 |

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)

| 決算期                     | MV東海(連結)     |              |              | MV中部(連結)     |              |              |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|                         | 2016年<br>2月期 | 2017年<br>2月期 | 2018年<br>2月期 | 2016年<br>2月期 | 2017年<br>2月期 | 2018年<br>2月期 |
| 連 結 純 資 産               | 43,600       | 45,843       | 48,204       | 16,396       | 17,879       | 18,900       |
| 連 結 総 資 産               | 69,374       | 70,353       | 72,374       | 47,991       | 49,160       | 47,909       |
| 1株当たり連結純資産(円)           | 2,432.74     | 2,569.58     | 2,696.12     | 515.59       | 561.50       | 593.46       |
| 連 結 営 業 収 益             | 219,408      | 224,682      | 225,600      | 173,902      | 177,396      | 178,347      |
| 連 結 営 業 利 益             | 4,791        | 5,426        | 5,254        | 3,182        | 4,084        | 3,433        |
| 連 結 経 常 利 益             | 4,675        | 5,392        | 5,246        | 3,194        | 4,150        | 3,128        |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 1,873        | 3,198        | 3,212        | 1,310        | 2,034        | 1,713        |
| 1株当たり連結当期純利益(円)         | 105.32       | 179.61       | 180.32       | 41.42        | 64.40        | 54.22        |
| 1株当たり配当金(円)             | 36           | 38           | 47           | 12           | 14           | 14           |

(注1) 2018年2月28日現在。ただし、特記しているものを除きます。

(注2) 従業員数には、パートタイマーの期中平均人数を含めておりません。

#### 4. 本経営統合後の吸収合併存続会社の状況

本経営統合後の吸収合併存続会社の商号や本店所在地、代表者及び役員の構成、組織等につきましては、今後MV東海及びMV中部で協議の上決定いたします。

#### 5. 統合準備委員会及び分科会

本基本合意書締結後速やかに、本経営統合に関して集中的に協議を行うために統合準備委員会及び分科会を設置し、本経営統合後の体制、統合効果等を検討してまいります。

#### 6. 今後の見通し

本経営統合の効力発生は2019年9月1日を予定しているため、本経営統合がMV東海及びMV中部の当期の業績に与える影響は軽微なものを見込んでおります。また、次期業績におきましては、確定次第お知らせいたします。

以 上

(参考) MV東海の当期連結業績予想(2018年4月11日公表分)及び前期連結実績

|                      | 連結営業収益     | 連結営業利益   | 連結経常利益   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|----------------------|------------|----------|----------|-----------------|
| 当期業績予想<br>(2019年2月期) | 229,000百万円 | 5,400百万円 | 5,300百万円 | 3,250百万円        |
| 前期実績<br>(2018年2月期)   | 225,600百万円 | 5,254百万円 | 5,246百万円 | 3,212百万円        |

(参考) MV中部の当期連結業績予想(2018年4月11日公表分)及び前期連結実績

|                      | 連結営業収益     | 連結営業利益   | 連結経常利益   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|----------------------|------------|----------|----------|-----------------|
| 当期業績予想<br>(2019年2月期) | 180,000百万円 | 3,440百万円 | 3,480百万円 | 1,760百万円        |
| 前期実績<br>(2018年2月期)   | 178,347百万円 | 3,433百万円 | 3,128百万円 | 1,713百万円        |